

トップ インタビュー

Top Interview

栃木県の活性化と安全な IT社会を目指して

株式会社 システムソリューションセンターとちぎ (SSCT) 代表取締役社長 小林 篤史氏

○SSCTの沿革

1. 設立

当社は、平成5年（1993年）11月15日に、国の高度情報技術者育成政策による「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」（通称…地域ソフトウェア）に基づき、国（情報処理推進機構（当時）は情報処理振興事業協会）、栃木県、高根沢町、金融機関、IT関連企業等の出資による政府出資特別法人として、栃木県宇都宮市に設立されました。

この「地域ソフトウェア」に基づき設立された法人は当社を含め「地域ソフトウェアセンター」と呼ばれ、全国に20センターが整備されました。

2. 設立時からの主な事業

設立時の当社の主たる事業は、高度

な情報技術者の育成に必要な「研修事業」、当社の社屋内の「実践指導室」に入居した企業に対し、プログラミング能力の向上のための実践的な指導や支援を行う「実践指導事業」、さらに、これら企業に対しプログラム作成に関する取引を斡旋する「受託斡旋事業」、加えてコンピュータのハードウェアやソフトウェアの検証を行う「テストイング事業」でした。

その後、平成7年（1995年）4月に、現在の高根沢町情報の森とちぎに、本社センターが竣工し本社を移転。その年の11月には、県内初のインターネットプロバイダー（ISP）事業である「栃木インターネット」を開始しました。

また、平成9年（1997年）11月には、Windowsの画面読み上げソフトウェア「95Reader」が、（財）ソフトウェア

情報センターの（ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー'97）を受賞し、目の不自由な方が自由にパソコンを利用できる環境を世界に先駆け提供を開始し、平成26年（2014年）の春まで販売・サポートを行って参りました。

さらに、高速ネットワーク網の急速な普及に伴い、ISP事業の一環として平成17年（2005年）にはホスティング・ハウジング業務を開始し、現在では金融機関をはじめ数多くの企業にご利用いただいております。

一方、テストイング事業では、先端技術に係る業務として平成7年（1995年）に世界的半導体メーカーのCPUに係る検証業務を実施したのをはじめ、平成9年（1997年）からの国内大手パソコンメーカーの互換性検証業務やロボット犬動作検証業務の受託、平

成14年（2002年）から2年間の「栃木県超高速ネットワーク活用研究開発事業」など、数多くの検証業務を実施し、製品等の品質向上に寄与すると共にノウハウの蓄積を進めてきました。

○現在の事業内容

当社の現在の事業には、「地域ソフトウェアセンター」そして「新事業支援機関」として、

1. 設立趣旨に沿った事業 と、
2. その他の事業

の大きく2つの柱があります。

まず、「設立趣旨に沿った事業」は、沿革の中でもお話しいたしました、

- ① 高度な情報技術者を育成する「研修事業」

- ② 「実践指導室」に入居した企業に対





して実践的な指導や支援を行う「実践指導事業」

③それらの企業に対し取引を斡旋する「受託斡旋事業」

以上の3事業があります。

特に「研修事業」は当社の最も重要な事業として、県内IT関連企業に対する「情報関連人材育成事業」や、専門的なIT技術を含む職業訓練等を実施しています。

また、「その他の事業」として、

①自治体や中小企業に対する様々な企画や解決手段の提案、コンサルティング等を行う「ソリューション事業」

②お客様のIT運用やネットワーク保守などの業務を支援する「サポート事業」

③情報技術者と開発・運用業務とのマッチングを図る「技術者派遣・顧客先常駐事業」

④インターネットサービスプロバイダー「栃木インターネット」、およびホスティング・ハウジング事業などの「接続事業」

⑤PcBridge認証センターを含む、コンピュータのハードウェアやソフトウェアの検証を行う「テストینگ事業」

⑥安全なインターネット環境を実現する「情報セキュリティ事業」

これらの事業を展開中です。

このような事業を展開することにより、お客様に価値ある商品やサービスをご提供し収益を上げるとは株式会社として当然ですが、一方で当社は「新事業支援機関」として、中小企業の事業活動に資する社会的な業務を実施する役割も担っています。

特に近年のインターネットやIT技術の急速な発展に伴うスマートフォンやタブレット端末等の普及により、個人情報漏えいや端末の乗っ取りなどの事件・事故が頻発する状況を踏まえ、中小企業をはじめ、自治体や一般の利用者も対象としたセキュリティセミナーやWebサイトの脆弱性診断サービス

の提供など、安全・安心なインターネット社会を実現するための情報セキュリティに関する意識の普及・啓蒙や、各種ソリューションの提案」を積極的に実施しております。

○企業理念、経営方針等について

当社は株式会社であると同時に、先ほどの説明のとおり、政府の出資する「地域ソフトウェアセンター」そして「新事業支援機関」という2つの側面があります。

このような環境の下で、私が現在考えております経営方針のポイントは、

1. 付加価値の高い商品やサービスを提供し、お客様に高い満足度をお届けする。
2. SSCTしか作れない、または実現できないような商品やサービスを提供する。

3. 根拠法の主旨を良く認識し、中小企業支援、地域の情報化の推進、そして地域産業の振興に貢献する。

4. 株式会社として収益事業を継続しながら、県内のIT企業と共存共栄を図る。

5. 働き甲斐があり、明るく風通しの良い職場環境を構築し、社員満足度を高める。

当社は今年度（平成26年度）から「第

5次中期経営計画」を策定し、この計画に沿った積極的な事業を展開しております。

これからも、「地域ソフトウェアセンター」そして「新事業支援機関」として、国や栃木県、地元産業界と協調しつつ、出資目的に沿った事業を積極的に実施しながら、地域の情報化、地域産業の振興に貢献・寄与していきたいと考えています。もしITに関してお困りのことがあれば、是非SSCTまでご相談ください。

会社概要

株式会社 システムソリューションセンターとちぎ

代表者 小林 篤史

所在地 栃木県塩谷郡高根沢町大字宝積寺 2034-14

資本金 63,700 万円

U R L <http://www.ssct.co.jp/>